

**第 57 期**

**中間事業報告書**

平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日



**綜研化学株式会社**

## 株主の皆様へ

---



株主および投資家の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第57期中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におきましては、平成15年3月期からの中期経営計画の最終年度として、全社をあげて営業活動の強化、経営効率化の推進等収益向上体質の構築、研究開発への一層の注力ならびに新人事システム導入による組織の活性化に努めてまいりました。

その結果、当社主力製品の粘着剤および微粉体が主として液晶表示装置関連業界の旺盛な需要に支えられたこと、特殊機能材や加工製品も電子・情報材料分野向けに拡大したこと等を背景に、売上高、経常利益、中間純利益とも、期首計画を大きく上回って達成することができました。

引き続き、株主の皆様のご期待にお応えすべく努力してまいりますので、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長 中 島 幹

# 営業の状況

## ■当中間期の概況

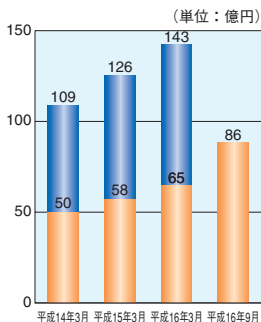
当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、デジタル分野の進展を中心に回復の兆しがありましたが、外需への依存が大きく、基盤としてはまだ不確かな状況にあり、中東をはじめとする国際情勢の緊張も予断を許さず、不安定・不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもとにあって、当社といたしましては、平成15年3月期からの中期経営計画の最終年度として、全社をあげて営業活動の強化、経営効率の向上等収益向上体質の構築、研究開発への一層の注力ならびに新人事システム導入による組織の活性化に努めてまいりました。

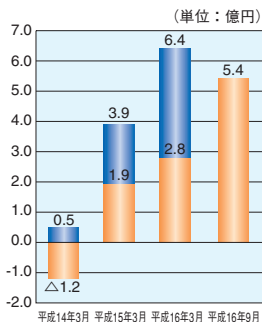
その結果、当社主力製品の粘着剤および微粉体が主として液晶表示装置関連業界の旺盛な需要に支えられたこと、特殊機能材や加工製品も電子・情報材料分野向けに拡大したこと等を背景に、当中間連結会計期間の売上高は86億29百万円（前年同期比30.8%増）、経常利益は9億22百万円（前年同期比109.9%増）、中間純利益は5億42百万円（前年同期比88.3%増）となり、期首計画を大きく上回って達成することができました。

## ■売上高・純利益

### ■売上高



### ■純利益(損失)



■ 通期 ■ 中間期

# 部門別売上高の状況

## ■ケミカルズ部門

### ●粘着剤関連製品

#### 製品の概要

- 一般用途向け粘着剤（両面テープ用、ラベル用、保護テープ用）
- IT関連向け粘着剤（光学ディスプレイ用）
- 環境対応型粘着剤（脱トルエンタイプ、シロップタイプ、エマルジョンタイプ）

期首からの液晶表示装置ならびにPDPテレビなどのフラットパネル表示関連分野が好調で、また家電・自動車向けも比較的堅調に推移した結果、売上高43億54百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

### ●微粉体関連製品

#### 製品の概要

- 光学フィルム用機能剤（光拡散剤、凹凸付与剤、防眩剤）
- 樹脂用改質剤（ブロッキング防止剤、バスタブ用低収縮剤）
- 化粧品用添加剤、LCD用接着粒子

液晶表示装置関連ならびに化粧品分野の順調な伸びにより販売量が増加し、売上高は8億27百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

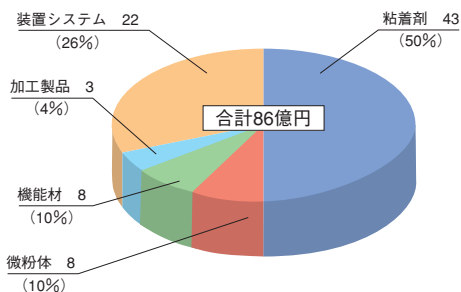
### ●機能材関連製品

#### 製品の概要

- 機能性付与型コーティング材、樹脂用添加剤
- 表示材料、電子材料向けバインダー
- 代替可塑剤、塗膜・シート材料

特殊機能材製品は、電子回路材料、ディスプレイ材料、情報記録材料の着実な伸びにより、売上高は8億27百万円（前年同期比72.4%増）となりました。

## ■商品別売上高（構成比）〈平成16年上期〉



## ●加工製品関連製品

### 製品の概要

- 異方導電性接着テープ
- 両面テープ（一般・肉厚・特殊）
- 粘着シール（印刷・特殊等）

ディスプレイ用テープは伸びましたが、事務機向けの減少があり、売上高は3億77百万円（前年同期比8.4%減）にとどまりました。

以上により、ケミカルズ部門の売上高は前中間連結会計期間に対して14億42百万円、29.2%増加し、63億87百万円となりました。

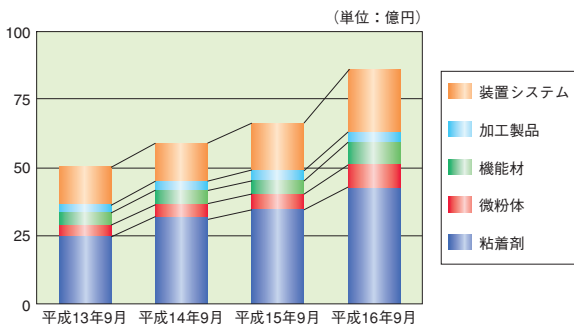
## ■装置システム部門

### 製品の概要

- 大型翼攪拌装置
- 自動制御システム、濾過機、調合装置
- 熱媒体、熱媒ボイラー

装置システムは、積極的な販売活動を展開する中で、当中間連結会計期間においては、下期売上予定の工事が上期前倒しになったことにより、売上高は22億42百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

## ■商品別売上高推移



## 通期の見通し・対処すべき課題

### ■通期の見通し

今後につきましては、国際政治の不透明、原油価格高騰の継続に伴う内外経済の減速懸念、また好調に推移してきたデジタル経済の先行き不透明など、引き続き厳しい状況になるものと見通しております。

液晶表示装置関連用途の粘着剤関連製品の引き続き堅調な伸びや、粉体・特殊機能材の需要拡大、用途開拓等による売上増を見込んでいますが、年初来の原料価格の高騰が続く一方で、製品価格値上げに対する顧客業界からの抵抗が強いことなど、予断を許さない状況にあります。

こうした状況への対応として、営業活動の強化、高品質化等による用途開拓、生産技術力を結集するなど、全社をあげてのコストダウンの推進により、収益確保に努めてまいりたいと考えています。

通期の業績見通しにつきましては、引き続き売上高165億円（前連結会計期間比14.8%増）、経常利益15億円（前連結会計期間比40.3%増）、当期純利益9億50百万円（前連結会計期間比46.7%増）を見込んでおります。

### ■対処すべき課題

経済は内外とも比較的堅調に推移しているものの、国際情勢はますます不確実性、不安定性を増し、また原油を含めて原材料価格が高騰を続けており、また急速に進展したデジタル化の今後の展開については懸念の兆しもみられるなど、当社にとりましては先行き不透明な経営環境が続くものと認識しております。

当社は中期経営計画を上回る成長と拡大の途上にありますが、国内はもとより、アジア、中国さらには北米を含めたグローバルな市場に向けたグループ経営でこれを加速していくことを基本としてまいります。

当社はジャスダック上場から3年を経過し、前期の終わりに新株発行による公募増資および第三者割当増資を実施することができまして、調達しました資金は予定通り、設備投資に充当してきております。株主の皆様に対しましてはもちろんのこと、環境経営をはじめさまざまな観点から社会的責任をはたしていかねばならないとの思いを強くいたしております。

以上の基本方針に基づき、

- ①電子・情報材料分野、特に液晶等各種表示装置関連業界の急拡大に的確に対応するための生産能力の増強や物流体制の拡充・整備を推進すると同時に、生産技術力の練磨・向上を図り、効率的な生産体制を構築していくことにより、顧客ニーズへの迅速・的確な対応とコスト競争力強化に努めること
- ②研究開発については成長分野である電子・情報材料分野に経営資源を積極的・重点的に投入し、成果をあげるよう努めること
- ③挑戦・実行・成果を重視する新人事システムへの切替を行なってまいりましたが、これをベースに、活力あふれるグループづくりを進めること
- ④コンプライアンスをはじめとして、企業統治（コーポレート・ガバナンス）のより一層の充実に努めること
- ⑤環境経営を推進し、化学企業としての社会的責任を全うすること

等を重要課題として取り組み、グループ全体の企業価値を向上させたく思っております。

## トピックス

### ●単元未満株式の買増し制度導入

平成15年4月1日に「商法等の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、平成16年6月25日をもって、株主各位のご便宜をお図りするため、単元未満株式買増し制度を導入しました。

本件についてのお問合せは住友信託銀行証券代行部 (TEL:0120-176-417) をお願いいたします。

### ●「綜研化学グループ環境報告書2004」の発行

当社は、綜研化学グループの環境保全活動の実績をまとめた「綜研化学グループ環境報告書2004」を発行し、当社のホームページに掲載いたしました。

2003年度は目標としていた5項目（①省資源・省エネルギーの推進 ②廃棄物排出量の削減 ③環境配慮型製品の開発と販売 ④化学物質の排出抑制 ⑤環境情報の公開）をすべてクリアしました。



## 綜研化学ホームページ

- 当社の最新情報はホームページをご覧ください。  
(URL: <http://www.soken-ce.co.jp>)



環境活動サイトを新設しました。国内の綜研化学グループの環境保全活動とその成果をまとめております。



当社のホームページにて、会社概要・業務内容や製品紹介など、当社をご理解していただくための情報を掲載しております。

## 中間財務諸表（連結）

### ■ 中間貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	第57期中間期	第56期
	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
	金	額
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>8,840,478</b>	<b>9,237,629</b>
現金及び預金	1,368,350	2,574,825
受取手形及び売掛金	5,490,068	4,840,871
たな卸資産	1,712,544	1,425,106
繰延税金資産	183,720	248,766
その他	87,428	149,836
貸倒引当金	△ 1,633	△ 1,775
<b>固定資産</b>	<b>6,017,973</b>	<b>5,677,834</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,344,241</b>	<b>3,986,510</b>
建物及び構築物	2,209,703	2,410,622
機械及び装置	943,046	766,057
土地	701,515	701,515
その他	489,975	108,315
<b>無形固定資産</b>	<b>72,042</b>	<b>65,576</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,601,688</b>	<b>1,625,747</b>
投資有価証券	446,701	440,390
関係会社株式及び出資金	616,080	634,517
繰延税金資産	283,609	304,596
その他	255,297	246,242
<b>繰延資産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,858,451</b>	<b>14,915,464</b>
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>6,876,954</b>	<b>6,792,506</b>
支払手形及び買掛金	4,884,605	3,806,699
短期借入金	354,172	751,552
1年以内返済の長期借入金	633,901	937,550
未払法人税等	249,434	375,484
その他	754,839	921,219
<b>固定負債</b>	<b>2,320,806</b>	<b>2,786,589</b>
長期借入金	1,572,654	1,967,973
退職給付引当金	658,897	723,925
役員退職慰労引当金	89,254	94,690
<b>負債合計</b>	<b>9,197,760</b>	<b>9,579,096</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>32,549</b>	<b>26,300</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>1,359,413</b>	<b>1,359,413</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,401,073</b>	<b>1,401,073</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>2,814,575</b>	<b>2,410,831</b>
その他有価証券評価差額金	63,067	81,845
為替換算調整勘定	△ 612	65,924
<b>自己株式</b>	<b>△ 9,377</b>	<b>△ 9,020</b>
<b>資本合計</b>	<b>5,628,140</b>	<b>5,310,068</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>14,858,451</b>	<b>14,915,464</b>



## ■中間損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	第57期中間期	第56期中間期
	（平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで）	（平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで）
	金 額	
営業収益		
売上高	8,629,520	6,595,136
営業費用		
売上原価	5,740,254	4,608,792
販売費及び一般管理費	1,989,355	1,576,572
営業利益	899,910	409,771
営業外収益	92,217	70,084
営業外費用	69,670	40,292
経常利益	922,456	439,562
特別利益	8,999	18,201
特別損失	30,962	650
税金等調整前中間純利益	900,494	457,113
法人税・住民税及び事業税	251,246	152,057
法人税等調整額	98,810	10,387
少数株主利益	7,949	6,534
中間純利益	542,487	288,133

## ■中間キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	第57期中間期	第56期中間期
	（平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで）	（平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで）
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,664	436,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 613,084	△ 732,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,207,688	18,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,633	△ 2,538
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,206,474	△ 279,668
現金及び現金同等物の期首残高	2,574,825	1,033,927
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,368,350	754,258

# 中間財務諸表（単体）

## ■ 中間貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

	第57期中間期 (平成16年9月30日現在)	第56期 (平成16年3月31日現在)
科 目	金	額
(資産の部)		
流動資産	5,579,200	7,216,196
現金及び預金	499,045	2,113,043
受取手形及び売掛金	3,652,301	3,686,154
たな卸資産	708,749	796,069
繰延税金資産	108,639	191,612
その他	611,715	430,565
貸倒引当金	△ 1,250	△ 1,250
固定資産	6,210,358	5,603,039
有形固定資産	4,004,393	3,505,974
建物及び構築物	1,860,869	1,856,183
機械装置及び運搬具	774,329	784,039
土地	701,515	701,515
その他	667,678	164,235
無形固定資産	65,074	58,898
投資その他の資産	2,140,890	2,038,166
投資有価証券	445,910	439,892
関係会社株式及び出資金	1,286,226	1,161,688
繰延税金資産	214,915	249,370
その他	193,837	187,215
資産合計	11,789,559	12,819,235
(負債の部)		
流動負債	4,298,161	5,213,194
支払手形及び買掛金	2,332,284	2,443,828
短期借入金	300,000	680,000
1年以内返済の長期借入金	525,550	937,550
未払金及び未払費用	904,356	756,453
その他	235,970	395,362
固定負債	2,103,311	2,431,968
長期借入金	1,464,300	1,700,200
退職給付引当金	558,181	646,050
役員退職慰労引当金	80,830	85,717
負債合計	6,401,473	7,645,162
(資本の部)		
資本金	1,359,413	1,359,413
資本剰余金	1,401,073	1,401,073
利益剰余金	2,573,932	2,340,790
その他有価証券評価差額金	63,044	81,815
自己株式	△ 9,377	△ 9,020
資本合計	5,388,086	5,174,072
負債資本合計	11,789,559	12,819,235

## ■中間損益計算書（要旨）

（単位：千円）

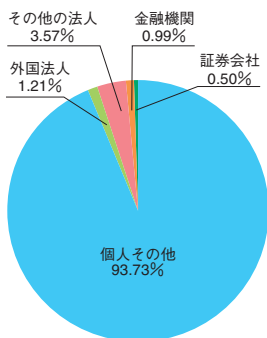
科 目	第57期中間期	第56期中間期
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで
	金 額	
営業収益		
売上高	6,248,264	5,345,517
営業費用		
売上原価	3,902,969	3,587,904
販売費及び一般管理費	1,750,369	1,486,414
営業利益	594,925	271,198
営業外収益	95,943	66,856
営業外費用	57,419	39,957
経常利益	633,450	298,097
特別利益	14,199	1,676
特別損失	41,298	650
税引前中間純利益	606,350	299,123
法人税・住民税及び事業税	105,954	82,963
法人税等調整額	130,200	26,630
中間純利益	370,196	189,530
前期繰越利益	146,736	121,296
中間未処分利益	516,932	310,826

## 株式の状況

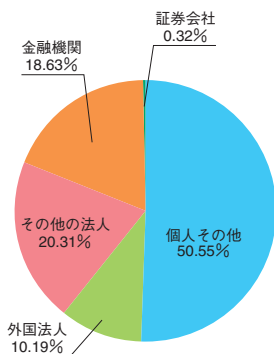
- 会社が発行する株式の総数 ……………24,000,000株
- 発行済株式の総数……………7,150,000株
- 株主数 ……………1,401名
- 大株主（上位10名）

株 主 名	当社への 出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
綜 研 化 学 従 業 員 持 株 会	544	7.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	351	4.93
東京中小企業投資育成株式会社	336	4.71
中 島 幹	237	3.33
ビービーエイチルクス フィデリティ ファンズ ジャパン アドバンテージ	230	3.23
我 部 山 恒 夫	201	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	199	2.79
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	135	1.89
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	120	1.68
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	110	1.54

### ■所有者別 株主数・所有株数 分布

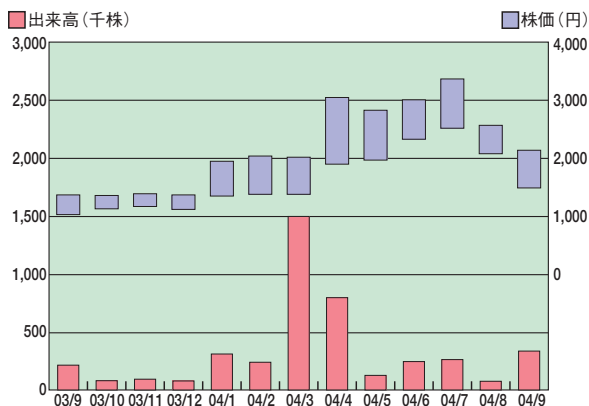


(株主)



(株式)

## ■株価（高値・安値）および株式出来高の推移



## ■株主メモ

決算日	3月31日
利益配当金支払確定日	3月31日
中間配当金支払確定日	なお、中間配当を実施するときの支払確定日は9月30日です。
定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	住所変更等用紙のご請求 0120-175-417 その他のご照会 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞

# 会社の概況

## ■会社概要

社名 綜研化学株式会社

資本金 1,359,413千円

主要な事業内容

- ケミカルズ部門では、粘・接着剤、微粉体、機能材、加工製品等の開発、製造、販売を行なっております。
- 装置システム部門では、大型翼攪拌装置、自動制御システム、熱媒ボイラー等の商品販売および熱媒体油の製造、販売を行なっております。

## ■事業所

事業所名	所在地
本社	東京都豊島区高田 3-29-5
大阪営業所	大阪市北区堂島浜 1-2-6 新ダイビル 9階
狭山事業所	埼玉県狭山市広瀬東 1-13-1

## ■重要な子会社

- 綜研テクニクス株式会社
- 浜岡綜研株式会社
- 狭山綜研株式会社
- Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.
- 綜研化学（蘇州）有限公司

## ■役員（平成16年10月1日現在）

代表取締役社長	中島 幹
常務取締役（海外事業推進室長）	大岡 實
常務取締役（狭山綜研(株)取締役社長）	鈴木 秀明
常務取締役（経理部長）	安藤 隆夫
取締役（海外事業推進室部長）	碓井 章徳
取締役（研究開発センター長）	川瀬 進
取締役（企画室長）	齋藤 浩
取締役（粘着剤営業部長）	日向 芳明
取締役（人事部長）	仲谷 茂樹
取締役（機能材部長）	池田 裕治
常任監査役（常勤）	小林 迪之
監査役	我部山 恒夫
監査役	北尾 哲郎

注) 監査役我部山恒夫氏ならびに北尾哲郎氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# メモ

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

地球環境保全



グローバル展開

幅広い社会貢献

 **綜研化学株式会社**  
**Soken Chemical & Engineering Co.,Ltd.**

本社 〒171-8531 東京都豊島区高田三丁目29番5号  
TEL : 03-3983-3171 FAX : 03-3988-9216  
URL : <http://www.soken-ce.co.jp>